

事業名	農薬廃液処理施設運営費	事業費 (千円)	996	款名	5 農林水産業費	目名	農薬廃液処理施設運営費
予算科目	項 2 目	19	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者	裁量性 有		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第1節 農業						
事業の目的	農薬廃液の適正処理を目的とする。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	農薬廃液を適切に処理し、自然環境と調和した農業を推進し、農業生産の拡大と農家所得の向上に貢献する。						必要性 妥当性 合計
成果目標	施設の維持管理						

農林課

事業名	土壌診断推進費	事業費 (千円)	1,061	款名	5 農林水産業費	目名	土壌診断費
予算科目	項 2 目	20	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者	裁量性 有		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第1節 農業 4 施策展開の概要 (2)地力増進・単位収量の引き上げ、(5)食の安心・安全						
事業の目的	適正施肥や、堆肥に含まれる肥料成分の活用による施肥コスト抑制の取り組みを進め、農作物の収量や品質の向上を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	土壌診断を実施し、処方箋の作成・土作りのポイントを農家へ指導する。						必要性 妥当性 合計
成果目標	診断を600件実施。						

農林課

事業名	環境保全型農業総合推進費	事業費 (千円)	1,275	款名	5 農林水産業費	目名	環境保全型農業総合推進費
予算科目	項 2 目	21	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者	裁量性 無		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 4. 施策展開の概要 (5)食の安心・安全						
事業の目的	沖永良部島全体で排出される農業用廃プラスチック類を適正に処理する						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処分業者へ負担金の支払い(負担金割合 協議会50%、農家50%) 農薬ポリ容器の回収及び中間処理業者への発送手続き 農業用廃プラスチック類の適正処理に関する推進・啓発活動 						必要性 妥当性 合計
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 野焼きや山林等への不法投棄の防止を目指す。 農薬ポリ容器の回収 年2回 農業用廃プラスチック類の適正な処理(処分業者での処理) 毎日 産業フェア等による啓発活動 年2回 						

農林課

事業名	新規就農総合支援事業	事業費 (千円)	37,705	款名	5 農林水産業費	目名	新規就農総合支援事業費
予算科目	項 2 目	22	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者	裁量性 無		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第1節 農業 4 施策展開 (1)担い手・後継者の育成						
事業の目的	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者への資金の交付、経営力向上と新規就農者の裾野拡大の取り組みを行い、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者への資金(経営開始型)の交付 事業内容周知資料の作成 						必要性 妥当性 合計
成果目標	新規就農者の確保・支援						

農林課

事業名	人・農地問題解決推進事業			事業費 (千円)	156		款名	5 農林水産業費		目名	人・農地問題解決 推進事業費	
予算科目	項	2	目	23	節		細節		事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課						担当者			裁量性	有	
総合振興計画での 位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 4 施策展開 (1)担い手・後継者の育成											
事業の目的	集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、必要な取組を支援する。										評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・人・農地プランの見直し支援 ・各集落座談会「農業を語る会」の開催										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	・各地区人・農地プランの見直し ・将来の農地利用のあり方、農地中間管理事業の活用方針等について協議・検討											

農林課

事業名	中心経営体等施設整備事業			事業費 (千円)	1,436		款名	5 農林水産業費		目名	中心経営体等施設 整備事業費	
予算科目	項	2	目	24	節	19	細節	511	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での 位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 4 施策展開 (1)担い手・後継者の育成											
事業の目的	中心経営体等意欲ある農業者に対し、施設・機械等の導入を行うことにより、経営の発展段階に応じた支援を行い、各地区農業の持続的発展に資する。										評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・農業用機械の導入(トラクター、ロータリー、掘取機 各1台)										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	・経営面積の規模拡大											

農林課

事業名	産地パワーアップ事業			事業費 (千円)	3,000		款名	5 農林水産業費		目名	産地パワーアップ 事業費	
予算科目	項	2	目	25	節	19	細節	606	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での 位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 4 施策展開 (1)担い手・後継者の育成											
事業の目的	各地区の中心となる経営体が、高性能機械を導入し、小規模・高齢農家の作業を支援するとともに、産地全体の収益力向上を図る。										評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・農業用機械の導入(ホテハータ 1台)										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	・販売額10%以上の増加											

農林課

事業名	えらぶ特産品加工場運営費			事業費 (千円)	24,440		款名	5 農林水産業費		目名	えらぶ特産品加工 場運営費	
予算科目	項	2	目	26	節		細節		事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課						担当者			裁量性	有	
総合振興計画での 位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>											
事業の目的	町民の健康増進へ寄与する。町の産業振興を図る。										評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	えらぶ特産品加工場運の運営。 シマ桑の加工・販売。										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	販売売上1700万円											

農林課

事業名	6次産業推進事業費	事業費 (千円)	658	款名	5 農林水産業費	目名	6次産業推進事業費
予算科目	項 2 目 28	節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり>第7節商工業-4施策展開の概要-(3)特産品・地場産品の開発並びに販路拡大の推進						
事業の目的	農林漁業の振興及び地域経済の活性化をはかる					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	農林漁業者や加工業者への6次産業の推進					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	補助金50万の事業実施						

農林課

事業名	地方創生推進交付金事業費	事業費 (千円)	6,890	款名	5 農林水産業費	目名	地方創生推進交付金事業費
予算科目	項 2 目 27	節		細節	事業期間	2017 ~ 2019	
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり>						
事業の目的	・目指す将来像を基本とした事業構想(方針・計画の作成)を構築し、自走することができる ・経営や営業に関するノウハウを持つ専門家による指導を受け、それらを戦略的に実施すつことにより稼ぐ力を発揮する					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	・基本計画、計画に基づくアクションプランを策定 ・アクションプランに基づいて、人材育成や販路開拓を戦略的に行う ・webページを作成し効果的な情報発信を行う					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	販売額34,000千円						

農林課

事業名	食育・地産地消推進事業費	事業費 (千円)	338	款名	5 農林水産業費	目名	食育・地産地消推進事業費
予算科目	項 2 目 29	節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり>第1節農業-4施策展開の概要-(3)地産地消(知産知消)・食育の推進						
事業の目的	本町の豊かな地場産食材や伝統的な食文化を活かした食育・地産地消の推進					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	・食育地産地消担当者会 ・地産地消連絡会 ・調理体験教室 ・産業フェア参加					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	・食育に関心を持つ町民の割合 90% ・学校給食における地場産物を使用する割合 30%						

農林課

事業名	草地基盤再編総合整備事業	事業費 (千円)	1,248	款名	5 農林水産業費	目名	草地基盤再編総合整備事業負担金
予算科目	項 2 目 30	節	1	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節農業 5 重点振興作目 畜産						
事業の目的	荒れた土地を飼料畑に造成でき、耕作放棄地が無いようにする。また、牛舎も一体整備を行うことができ増頭も行うことができる。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	・草地造成					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	公社・県・測量設計会社・町との協議						

農林課

事業名	林業振興費	事業費 (千円)	15,916	款名	5 農林水産業費	目名	林業振興費		
予算科目	項	3	目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課					担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第5節 林業								
事業の目的	有害鳥獣による農作物への被害低減を図る。 町有林における保健・レクリエーション機能の維持・向上を図る。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	農作物への鳥獣被害対策。 町有林の森林整備。 大山野営場等休養施設の運営・管理。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	農作物の被害を前年度比90%に低減。 大山野営場等休養村施設の利用者増。								

農林課

事業名	育成天然林整備事業費	事業費 (千円)	2,004	款名	5 農林水産業費	目名	育成天然林整備 事業費		
予算科目	項	3	目	2	節	細節	事業期間	当該年度	
担当課(局・園)	農林課					担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第5節 林業								
事業の目的	林分を適正な本数に整理することにより、林内に光りを入れ、下層植生の繁茂を促し、森林の水源涵養、土砂流出等の機能の向上が図られ、災害に強い健全な森林をつくる。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	町有林において保育間伐を実施。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	保育間伐を4ha実施。								

農林課

事業名	里山林総合対策事業費	事業費 (千円)	1,131	款名	5 農林水産業費	目名	里山林総合対策 事業費		
予算科目	項	3	目	3	節	細節	事業期間	当該年度	
担当課(局・園)	農林課					担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第5節 林業								
事業の目的	公益的機能低下が懸念される森林において、不要木等の除去作業を実施し、良好な林内環境の保全を図る。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	町有林において強度間伐を実施。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	強度間伐を3ha実施。								

農林課

事業名	ふるさとの緑と水を守る基金費	事業費 (千円)	59	款名	5 農林水産業費	目名	ふるさとの緑と水 を守る基金費		
予算科目	項	3	目	4	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	農林課					担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第5節 林業								
事業の目的	緑を守り貴重な水を保全・浄化する環境を再生し、産業の振興と自然環境の保護を図り、快適な生活環境を形成する。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	ふるさとの緑と水を守る基金への寄附の呼びかけ。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	基金への寄附件数・金額の増。								

農林課

事業名	森林環境譲与税基金費	事業費 (千円)	294	款名	5 農林水産業費	目名	森林環境譲与税 基金費			
予算科目	項	3	目	4	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課				担当者				裁量性	有
総合振興計画での 位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり 第5節 林業									
事業の目的	間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の推進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。						評価(計画時点)		農林課	
実施計画の 具体的内容	町有林の間伐等森林整備。 木材利用等に向けた森林環境譲与税基金への積立。						必要性			
							妥当性			
							合計			
成果目標	保健文化機能維持増進森林の間伐等の森林整備を1ha実施。									

事業名	農業委員会費	事業費 (千円)	18,554	款名	5 農林水産業費	目名	農業委員会費			
予算科目	項	5	目	1	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農業委員会				担当者	元栄・田中・福留			裁量性	無
総合振興計画での 位置付け										
事業の目的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。						評価(計画時点)		農業委員会	
実施計画の 具体的内容	農地等の利用の最適化の推進の為、①担い手への農地利用の集積・集約化②遊休農地の発生防止・解消 ③新規参入の促進を図ることにより、農地等の利用の効率化及び高度化の促進を行う。						必要性			
							妥当性			
							合計	0		
成果目標	①担い手への新規集積面積を毎年度20haとし、平成35年には、担い手への集積を1743haとする ②遊休農地の解消面積を毎年度1haとし、平成35年には、すべて解消。 ③新規参入者目標人数を毎年度5名とし、平成35年には、40人とする。									

事業名	農業者年金業務委託事業費	事業費 (千円)	545	款名	5 農林水産業費	目名	農業者年金委託 事業			
予算科目	項	5	目	2	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農業委員会				担当者	福留			裁量性	無
総合振興計画での 位置付け										
事業の目的	農業者年金基金が行う農業者年金に係る諸届出等の受託業務及び加入推進						評価(計画時点)		農業委員会	
実施計画の 具体的内容	担い手の農業所得の向上に資するよう、農地の利用集積の促進、農業技術・経営管理能力の向上等を促進するとともに、担い手が安心して老後生活をおくれるよう、農業者年金について、普及・推進する。						必要性			
							妥当性			
							合計	0		
成果目標	農業者年金の新規加入目標を毎年度2名とする									

事業名	農地売買等事業費	事業費 (千円)	78	款名	5 農林水産業費	目名	農地売買等事業			
予算科目	項	5	目	3	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農業委員会				担当者	田中			裁量性	無
総合振興計画での 位置付け										
事業の目的	鹿兒島県地域振興公社が行う農地売買等事業について、受託業務を行う。						評価(計画時点)		農業委員会	
実施計画の 具体的内容	公益財団法人鹿兒島県地域振興公社が離農農家や規模縮小農家から農地を買受、規模拡大意欲のある認定農業者へ売り渡す事業について、農地の確認、認定農業者の経営改善計画等の申請書類作成を行う。						必要性			
							妥当性			
							合計	0		
成果目標	買入件数4件 売渡件数3件とする。									

事業名	農業振興地域整備促進事業費			事業費 (千円)	1,958		款名	5 農林水産業費		目名	農業振興地域整備事業	
予算科目	項	5	目	4	節		細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	農業委員会						担当者	元栄・福留		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け												
事業の目的	自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進し農業の健全な発展を図る。									評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	農業の健全な発展を図るため、土地の自然的条件、土地利用の動向、地域の人口及び産業の将来の見通し等を考慮し、農業振興地域の指定及び農業振興地域整備計画の策定を行う。									必要性		
	農業振興地域について、おおむね5年ごとに、農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、人口規模、農業生産その他事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。									妥当性		
										合計	0	
成果目標	おおむね5年ごとに行うべき農業地域整備計画基礎調査を平成12年度以降行っていないため、今年度中に見直しを											

農業委員会

事業名	農地中間管理機構業務受託事業費			事業費 (千円)	2,426		款名	5 農林水産業費		目名	農地中間管理機構業務受託事業	
予算科目	項	5	目	5	節		細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	農業委員会						担当者	田中		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け												
事業の目的	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資するため農地中間管理機構が行う農地の貸借について、業務受託を行う。									評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	農地の所有者から農地中間管理機構が農地を借り受け、担い手等へ貸し付ける際の、貸借契約書等の作成や農地所有者や借受者等との連絡調整活動を行う。									必要性		
										妥当性		
										合計	0	
成果目標												

農業委員会

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業			事業費 (千円)	1,875		款名	5 農林水産業費		目名	農地中間管理機構集積協力金交付事業	
予算科目	項	5	目	6	節		細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	農業委員会						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け												
事業の目的	集落や基盤整備地区単位で、中間管理機構を通じて集積した農地面積、及びリタイアした農家の農地面積に応じて、協力金の支払いを行う。									評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	中間管理機構を通じて、集積した地域集積協力金の支払いや、リタイアした農家へ集積した面積に応じた金額の支払いを行う									必要性		
										妥当性		
										合計		
成果目標												

農業委員会

事業名	地籍調査事業			事業費 (千円)	8,957		款名	5 農林水産業費		目名	地籍調査事業費	
予算科目	項	5	目	5	節	3	細節	事業期間	S53	～	H32	
担当課(局・園)	耕地課						担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	平成24年度完了を目指して継続実施											
事業の目的	一筆ごとの土地について所有者、地番、地目、境界、面積を調査するものである。									評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	大字田皆・久志検・赤嶺の一部(0.27km ²) G・H工程/過年度数値情報化(町内一円)									必要性		
										妥当性		
										合計		
成果目標	31年度の認証請求をもって測量業務委託の事業完了となる。過年度数値情報化については31年度・32年度をもって											

耕地課

事業名	畑地帯総合整備事業(担い手支援型)余多1期地区	事業費(千円)	3,067	款名	5 農林水産業費	目名	県営畑地帯総合整備事業費(担い手支援型)
予算科目	項 5 目 5	節 19		細節	174	事業期間	平成22 継続 平成32
担当課(局・園)	耕地課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	畑地かんがいの推進 県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)の9地区及び国営かんがい排水事業の推進を図ります。						
事業の目的	畑地かんがい施設で、生産性の向上を図り、農道を舗装し、荷痛みによる農産物の品質低下を防止するとともに車両通行の安全性・走行性の改善を図る。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	畑地かんがい施設(給水栓、散水器具)の整備、農道舗装					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	農家と工事の調整を行い、作付に影響がでないようにする。						

耕地課

事業名	畑地帯総合整備事業(担い手支援型)余多2期地区	事業費(千円)	4,777	款名	5 農林水産業費	目名	県営畑地帯総合整備事業費(担い手支援型)
予算科目	項 5 目 5	節 19		細節	174	事業期間	平成24 継続 平成33
担当課(局・園)	耕地課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	畑地かんがいの推進 県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)の9地区及び国営かんがい排水事業の推進を図ります。						
事業の目的	畑地かんがい施設で、生産性の向上を図り、農道を舗装し、荷痛みによる農産物の品質低下を防止するとともに車両通行の安全性・走行性の改善を図る。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	畑地かんがい施設(給水栓、散水器具)の整備、農道舗装					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	末端散水施設の同意率が現状約56%なのを、70%まで上げる。						

耕地課

事業名	畑地帯総合整備事業(担い手支援型)瀬利党地区	事業費(千円)	20,090	款名	5 農林水産業費	目名	県営畑地帯総合整備事業費(担い手支援型)
予算科目	項 5 目 5	節 19		細節	174	事業期間	H27 継続 H32
担当課(局・園)	耕地課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	畑地かんがいの推進 県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)の9地区及び国営かんがい排水事業の推進を図ります。						
事業の目的	畑地かんがい施設で、生産性の向上を図り、農道を舗装し、荷痛みによる農産物の品質低下を防止するとともに車両通行の安全性・走行性の改善を図る。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	畑地かんがい施設(給水栓、散水器具)の整備、農道舗装					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	給水栓の同意率を60%まで上げる。						

耕地課

事業名	県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)正名地区	事業費(千円)	15,117	款名	5 農林水産業費	目名	県営畑地帯総合整備事業費(担い手支援型)
予算科目	項 5 目 5	節 19		細節	174	事業期間	平成26年 継続 平成33年
担当課(局・園)	耕地課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第3編 基本計画 第1章 第2節 農業農村整備(P23～)畑地かんがいの推進等 目標値(平成31年度)45.0%						
事業の目的	農家の所得向上。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 畑地かんがい施設の設置。農道舗装 同意率 給水栓 87%(119ha/136ha)。末端散水施設 63%(86ha/136ha) 平成30年8月に申込締切 平成31年度に地区編入予定 					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	かんがい施設の設置率について、目標値を大幅に超えているので、成果目標はない。						

耕地課

事業名	県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)田皆・矢護仁屋地区			事業費(千円)	17,092		款名	5 農林水産業費		目名	県営畑地帯総合整備事業費(担い手支援型)	
予算科目	項	5	目	5	節	19	細節	174	事業期間	H27年	継続	H34年
担当課(局・園)	耕地課						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第3編 基本計画 第1章 第2節 農業農村整備(P23～)畑地かんがいの推進等 目標値(平成31年度)45.0%											
事業の目的	農家の所得向上。										評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	・畑地かんがい施設の設置。農道舗装 ・同意率 給水栓 74.0%(106.0ha/143.1ha)。末端散水施設 41.0%(58.7ha/143.1ha)										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	末端散水施設同意率を50%とすること。											

耕地課

事業名	県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)第二田皆地区			事業費(千円)	1,961		款名	5 農林水産業費		目名	県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	
予算科目	項	5	目	4	節	19	細節	174	事業期間	H29	～	H37
担当課(局・園)	耕地課						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	区画整理、農業用排水施設、農道の整備											
事業の目的	区画整理、農業用排水施設、農道を一体的に整備し、営農条件の改善と農業経営基盤の強化を図り、農業生産性向上による農業所得の増大及び担い手への農地集積を促進し、農業競争力の強化を図る。										評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	(全体面積62.5ha) ・換地業務一式 ・区画整理実施設計一式 ・排水路及び農道測量設計用地調査業務一式										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	区画整理同意率を90%台まで引き上げる。											

耕地課

事業名	県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)知名南西部地区			事業費(千円)	2,025		款名	5 農林水産業費		目名	県営畑地帯総合整備事業費(担い手育成型)	
予算科目	項	5	目	4	節	19	細節	174	事業期間	H31	～	H37
担当課(局・園)	耕地課						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	区画整理の推進、畑地かんがいの推進、担い手育成対策の推進											
事業の目的	畑地かんがい施設と区画整理を一体的に整備し、営農条件の改善と農業経営基盤の強化を図るとともに、農業生産性向上による農業所得の増大及び担い手への農地集積を促進し、農業競争力の強化を図られる。										評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	・換地計画原案の作成 ・測量設計 【全体】 ・区画整理: 38.2ha、畑地かんがい: 38.2ha										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	施工同意の徴収											

耕地課

事業名	県営農地整備事業(通作・畑網)芦清良地区			事業費(千円)	488		款名	5 農林水産業費		目名	県営農地整備事業(通作・畑網)芦清良地区	
予算科目	項	5	目	6	節	19	細節	174	事業期間	H25	～	H31
担当課(局・園)	耕地課						担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	農道整備											
事業の目的	地区内の砂利舗装区間の農道を整備することで大型トラックの通行の安全確保や生産活動における農作業機械運転の快適性を向上させることを目的とする。										評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	全体舗装距離: 6,720m										必要性	
											妥当性	
											合計	
成果目標	今年度中に舗装を完了させ、来年度は農道台帳作成業務のみとする。											

耕地課

事業名	中山間地域総合整備事業	事業費 (千円)	8,250	款名	5 農林水産業費	目名	中山間総合整備事業費(一般型)
予算科目	項 5 目 8 節 19	細節	174	事業期間	H29年	～	H35年
担当課(局・園)	耕地課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	畑地かんがいの推進、農道整備の推進						
事業の目的	町内のため池、畑かん、排水路、農道、集落道の整備を行う。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	ため池1箇所、畑かんA=5.4ha、排水路L=1,148m、農道L=7,448m、集落道L=279m					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	ため池、畑かん、農道等の整備により、農家の所得向上を図る。						

耕地課

事業名	県営農村地域防災減災事業(ため池整備工事)	事業費 (千円)	10,000	款名	5 農林水産業費	目名	県営農村地域防災減災事業費
予算科目	項 5 目 7 節 19	細節	174	事業期間	H28	継続	H33
担当課(局・園)	耕地課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	ため池等整備						
事業の目的	畑地かんがいのための水源確保、ため池崩壊のリスク回避のための整備					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・大山池シート改修工事 ・大山池外周管理用道路造成 L=532.9m					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	・第二田皆地区の水源として使用 ・大山池外周は保安林であるため倒木によるシート破損の可能性大。管理用道路を造成し、機能維持を図る。						

耕地課

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	事業費 (千円)	11,513	款名	5 農林水産業費	目名	農業水路等長寿命化・防災減災事業費
予算科目	項 5 目 17 節 15	細節	1	事業期間	H30	継続	H31
担当課(局・園)	耕地課	担当者		裁量性	有		
総合振興計画での位置付け	畑地かんがい						
事業の目的	大当・雪取加圧機場の長寿命化対策					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	ポンプ 更新 可とう管 更新 流量計 更新					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	長寿命化対策事業であるため、施設を健全化することが目標である。						

耕地課

事業名	農業基盤整備促進事業第一知名地区	事業費 (千円)	20,172	款名	5 農林水産業費	目名	農業基盤整備促進事業第一知名地区
予算科目	項 5 目 16 節 15	細節	1	事業期間	H30	～	H32
担当課(局・園)	耕地課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	畑地かんがいの推進、土層改良や暗渠排水の導入による耕作条件の改善						
事業の目的	意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、きめ細やかな農地や農業水利施設等の整備を実施し、生産効率の向上を図り、農業を基幹産業とする本町の経済の安定に資する。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	(全体面積:9.2ha) ・農業用排水施設7.0ha ・暗渠排水1.0ha ・土層改良1.2ha					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	今年度中の工事発注を目指す。						

耕地課

事業名	多面的機能支払交付金事業			事業費 (千円)	92,340	款名	5 農林水産業費	目名	多面的機能支払交付金事業費	
予算科目	項	5	目	15	節	細節	事業期間	H28年	継続	H32年
担当課(局・園)	耕地課					担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け	なし									
事業の目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。								評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	平成28年度から組織を広域化し、知名町内の20組織で構成されている。農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行う。								必要性	
									妥当性	
									合計	
成果目標	【成果】これまで、予算面での対応の難しかった農用地及び水路、農道等の補修や長寿命化を協定面積により算出した補助金で整備することができる。 【目標】協定面積に未取込み箇所があるため、全ての農用地及び水路、農道を取込み町全体を網羅し保全管理活動を行う。									

耕地課

事業名	財産管理費			事業費 (千円)	5,106	款名	2 総務費	目名	財産管理費	
予算科目	項	1	目	3	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	建設課					担当者			裁量性	有
総合振興計画での位置付け										
事業の目的	町有財産の維持管理を適正に行うようにする。								評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	町有地の所有権移転登記手数料、大山自衛隊基地賃借料(個人)、駐車場借地料								必要性	
									妥当性	
									合計	
成果目標	所有権移転登記の実施、借地料の支払い									

建設課

事業名	防衛施設局借地委託調査費			事業費 (千円)	117	款名	2 総務費	目名	防衛施設局借地委託調査費	
予算科目	項	1	目	9	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	建設課					担当者			裁量性	有
総合振興計画での位置付け										
事業の目的	大山自衛隊基地の施設及び用地の維持管理を適正に行うようにする。								評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	旅費、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費)								必要性	
									妥当性	
									合計	
成果目標	旅費、需用費、役務費の執行									

建設課

事業名	土木管理総務費			事業費 (千円)	2,338	款名	7 土木費	目名	土木管理総務費	
予算科目	項	1	目	1	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	建設課					担当者			裁量性	有
総合振興計画での位置付け										
事業の目的									評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	旅費、需用費、役務費(公用車車検関係)、コピー機等の使用料及び賃借料、電子入札システム負担金								必要性	
									妥当性	
									合計	
成果目標										

建設課

事業名	道路橋梁維持費	事業費 (千円)	29,036	款名	7 土木費	目名	道路橋梁維持費	建設課
予算科目	項 2 目 1 節			細節	事業期間		継続	
担当課(局・園)	建設課			担当者			裁量性 有	
総合振興計画での位置付け								
事業の目的	道路を安全に通行できるようにする						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	作業員(臨時職員)4名雇用し、町道の路面補修や伐採等を実施する						必要性 妥当性 合計	
成果目標	伐採、路面補修、ガードレール・カーブミラー設置の実施							

事業名	社会資本整備総合交付金事業	事業費 (千円)	52,546	款名	7 土木費	目名	社会資本整備総合交付金事業費	建設課
予算科目	項 2 目 2 節			細節	事業期間		継続	
担当課(局・園)	建設課			担当者			裁量性 有	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり							
事業の目的	・車両が離合する際の交通改善及び利便性の向上を図る(知名正名海岸線) ・通学路に歩道を設置することで、児童生徒が安全に通学できるようにする(中央通り線ほか1路線)						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・大津勘橋から田皆側の道路改良 L=180m(知名正名海岸線) ・大津勘橋から田皆方面の排水を沈砂地及び海へ流す部分の流末工整備工事 L=111.8m(知名正名海岸線) ・用地買収 A=2,734.55㎡(知名正名海岸線) ・設計委託業務L=290m(中央通線ほか1路線)						必要性 妥当性 合計	
成果目標	・道路拡幅により、利便性が向上し車両の離合がスムーズになる(知名正名海岸線) ・児童生徒が安全に通学できるようにする(中央通り線ほか1路線)							

事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業	事業費 (千円)	101,855	款名	7 土木費	目名	防災・安全社会資本整備交付金事業	建設課
予算科目	項 2 目 3 節			細節	事業期間		継続	
担当課(局・園)	建設課			担当者			裁量性 有	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり							
事業の目的	知名新城線・田皆新城海岸線の舗装老朽化を改善し、安心安全な交通環境整備を図る						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	知名新城線 舗装補修 L=800m 田皆新城海岸線 舗装補修 L=2,200m						必要性 妥当性 合計	
成果目標	アスファルト道路の縦断凹凸やポットホールの解消や道路の防草対策も併せて行い、交通に支障のない道路整備を行う							

事業名	港湾管理費	事業費 (千円)	5,866	款名	7 土木費	目名	港湾管理費	建設課
予算科目	項 3 目 1 節			細節	事業期間		継続	
担当課(局・園)	建設課			担当者			裁量性 有	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり							
事業の目的	港湾漁港施設の維持管理を行うことによって、施設を安心安全に長期間使用できるようにする						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	住吉港、知名漁港、沖泊漁港の使用料徴収及び修繕など						必要性 妥当性 合計	
成果目標	年1回の定期点検や月1の簡易点検を行い、安心安全な施設管理を行う							

事業名	都市計画総務費	事業費 (千円)	96,755	款名	7 土木費	目名	都市計画総務費	建設課
予算科目	項 4 目 1 節			細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	建設課			担当者		裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり							
事業の目的							評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	負担金、旅費、公共下水道事業特別会計繰出金						必要性 妥当性 合計	
成果目標								

事業名	住宅管理費	事業費 (千円)	12,519	款名	7 土木費	目名	住宅管理費	建設課
予算科目	項 5 目 1 節			細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	建設課			担当者		裁量性	有	
総合振興計画での位置付け								
事業の目的	町営住宅の維持管理を適正に行うことによって、入居者が安心し快適で住みやすい住宅となる。						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	町営住宅の補修、入退去管理、使用料の滞納対策を実施する。						必要性 妥当性 合計	
成果目標	・町営住宅の補修、入退去管理(退去による空室発生から、補修、抽選、入居者決定まで)を早急に行う。 ・滞納使用料を前年度額より減になるようにする。							

事業名	社会資本整備総合交付金事業	事業費 (千円)	220,935	款名	7 土木費	目名	社会資本整備総合交付金事業費	建設課
予算科目	項 5 目 2 節			細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	建設課			担当者		裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり							
事業の目的	安心安全な居住環境の構築及び歩行者や通行車両の安全確保						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・既存住宅の解体工事(3期)3棟12戸 ・知名C団地C棟用地造成工事 ・知名C団地C棟実施設計委託業務 ・知名C団地C棟監理委託業務 ・知名C団地C棟新築工事						必要性 妥当性 合計	
成果目標	既存住宅3棟12戸を除却した後、宅地及び道路の造成等を行い、新たに住宅を6戸建設する。							

事業名	教育委員会費	事業費 (千円)	2,446	款名	9 教育費	目名	教育委員会費	建設課
予算科目	項 1 目 1 節			細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	学校教育課			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け								
事業の目的	教育委員会の活動費及び、会議開催に係る運営費						評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	教育委員報酬支出、旅費・費用弁償支出等						必要性 妥当性 合計	
成果目標	教育委員会運営をスムーズに行う。							

事業名	事務局費	事業費 (千円)	107,912	款名	9 教育費	目名	事務局費
予算科目	項 1 目 2 節			細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	学校教育課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け							
事業の目的	事務局の運営費及び各学校・各種団体への補助活動費					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	補助金・報酬・共済費・賃金・旅費・交際費・需用費・委託料等支出					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標							

学校教育課

事業名	教員宿舍管理費	事業費 (千円)	2,682	款名	9 教育費	目名	教員宿舍管理費
予算科目	項 1 目 3 節			細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	学校教育課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	学校教育						
事業の目的	教員が安心して生活できるための管理をする					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	優先順位をして、計画的に修繕を行う。 水道設備点検委託等、経常的、維持管理を行う。					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	教員住宅収入の1/4で管理・運営を行うようにする。 PFI手法等の導入を行い、管理・運営等は、民間が行うようにする。						

学校教育課

事業名	学びを支える学力向上推進 事業費	事業費 (千円)	750	款名	9 教育費	目名	学びを支える学力 向上推進事業費
予算科目	項 1 目 8 節			細節	事業期間	H31	～
担当課(局・園)	学校教育課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	総合振興計画 …… ささえあう・知名(心豊かな人をつくるまちづくり) 今井町長就任時の所信表明(H30.1.18) … 「子育て支援と人づくり」⇒次世代をたくましく生きるグローバルな子どもの (町長所信表明・ 施政方針) 平成30年度知名町施政方針(H30.3.5) …… 〈教育の振興と教育設備の整備〉⇒児童生徒の学力向上						
事業の目的	各種検定料補助制度の創設により、児童生徒の学習意欲の向上及び学力の向上を図るとともに、教育特区の導入など新たな視点に立った教育行政を推進する。					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	○ 各種(英語・漢字・数学)検定料補助制度の創設					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	○ 英語検定、漢字検定、数学検定を受験することにより児童生徒の学力向上を図る。						

学校教育課

事業名	学校管理費	事業費 (千円)	37,251	款名	9 教育費	目名	学校管理費
予算科目	項 2 目 1 節			細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	学校教育課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	各小学校の維持管理費、賃金及び補助活動費					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	小学校臨時職員賃金支出、旅費・費用弁償支出、光熱水費、各種負担金の支出等 自然教室・特別支援教育交流等補助金の支出 パソコン・コピー機等リース料、各種点検委託料の支出					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標							

学校教育課

事業名	教育振興費	事業費 (千円)	5,452	款名	9 教育費	目名	教育振興費		
予算科目	項 2 目 7 節 20			細節	41・42 事業期間	継続			
担当課(局・園)	学校教育課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し経済的支援を行い、保護者の負担軽減を図る						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	就学援助費・特別支援教育就学奨励費どちらにおいても、学用品費・新入学児童学用品費・給食費を援助。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	就学援助費で49名を補助。特別支援教育就学奨励費で17名を補助。								

学校教育課

事業名	学校施設整備費	事業費 (千円)	18,465	款名	9 教育費	目名	学校施設整備費		
予算科目	項 2 目 8 節			細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	学校教育課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	児童が安心して授業ができるための施設整備を行う。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道設備点検委託は、H30より継続 遊具点検補修は、H30より継続 知名小学校プール更衣室改築工事は、新規 						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	旧プール倉庫はブロック造で非常に危険であったため、H30に解体をした。空き教室で着替えを行っているが、授業終了後も塗れたままで空き教室まで移動するため、廊下等が濡れ非常に危険で管理面にも悪影響を及ぼしている。改築することにより、濡れて校舎に入る事がなくなる。また、プール敷地内に用具倉庫、男女別の更衣室、シャワーを整備予定。								

学校教育課

事業名	下平川小学校屋内運動場大規模改造事業費	事業費 (千円)	198,784	款名	9 教育費	目名	下平川小学校屋内運動場大規模改造事業費		
予算科目	項 2 目 10 節			細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	学校教育課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	学校教育								
事業の目的	児童が安心して授業ができるための施設整備を行う。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	築46年が経過した下平川小学校屋内運動場を改修を行う。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	老朽化著しい屋内運動場を改築することにより、爆裂等の危険箇所が無くなり、児童が安全に授業ができる。								

学校教育課

事業名	学校管理費	事業費 (千円)	23,669	款名	9 教育費	目名	学校管理費		
予算科目	項 3 目 1 節			細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	学校教育課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	なし								
事業の目的	各中学校の維持管理費、賃金及び補助活動費						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	中学校臨時職員賃金支出、旅費・費用弁償支出、光熱水費、各種負担金の支出等各種補助金の支出、パソコン、コピー機等リース料、各種点検委託料の支出						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標									

学校教育課

事業名	教育振興費	事業費 (千円)	4,761	款名	9 教育費	目名	教育振興費
予算科目	項 3 目 4 節 20	細節	41・42	事業期間	継続		
担当課(局・園)	学校教育課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け							
事業の目的	就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し経済的支援を行い、保護者の負担軽減を図る						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	就学援助費・特別支援教育就学奨励費どちらにおいても、学用品費・新入学児童学用品費・給食費を援助。						必要性 妥当性 合計
成果目標	就学援助費で27名を補助。特別支援教育就学奨励費で4名を補助。						

学校教育課

事業名	学校施設整備費	事業費 (千円)	8,244	款名	9 教育費	目名	学校施設整備費
予算科目	項 3 目 5 節	細節		事業期間	継続		
担当課(局・園)	学校教育課	担当者		裁量性	有		
総合振興計画での位置付け	学校教育						
事業の目的	生徒が安心して授業ができるための施設整備を行う。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・水道設備点検委託は、H30より継続 ・知名中学校玄関扉開閉修理、排煙窓開閉修繕						必要性 妥当性 合計
成果目標	生徒が安心、安全な授業及び部活動ができるようにする。						

学校教育課

事業名	保健体育総務費	事業費 (千円)	5,360	款名	9 教育費	目名	保健体育総務費
予算科目	項 5 目 1 節	細節		事業期間	継続		
担当課(局・園)	学校教育課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け							
事業の目的	教職員及び児童生徒の検診を委託し、健康状態の把握、健康管理の呼びかけ等を行う環境検査を実施し、改善を行い適切な環境を整える。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	教職員の尿・心電図・血液・結核検査の実施。児童生徒の尿・心電図検査の実施。児童生徒の耳鼻科検診・眼科検診の実施。結果を受け、必要があれば医療機関受診へと繋げる。環境衛生に係る消耗品購入、検査料、委託料の支出。						必要性 妥当性 合計
成果目標	全教職員・全児童生徒の受診を行う。日程調整を行い、漏れのないように実施する。環境検査について、結果を基に改善箇所の補充を行う。						

学校教育課

事業名	学校給食センター整備事業	事業費 (千円)	523,686	款名	教育費	目名	学校給食センター整備事業
予算科目	項 9 目 5 節 6	細節	1	事業期間	30 ~ 31		
担当課(局・園)	学校給食センター(学校教育課)	担当者		裁量性	有		
総合振興計画での位置付け	学校教育						
事業の目的	衛生管理面に十分配慮した調理場で、機能的、清潔で快適な調理環境のもと、安全で安心できる給食を提供するため、給食センターの建設を行う。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	建設本体・造成工事・外構工事・解体工事・フロン庫等 520,365千円 備品関係3,321千円						必要性 妥当性 合計
成果目標	竣工後の移行期間に調理職員の研修をスムーズに行い、2学期から給食の提供ができるようにする。非常時に給食センターが拠点となり、町民に炊き出し等の提供ができるようにする。						

給食センター

【介護保健特別会計】

事業名	一般管理費	事業費 (千円)	19,378	款名	総務費	目名	一般管理費	
予算科目	項 1 目	1	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	なし							
事業の目的	職員の人件費や特別会計の運営にあたり必要な旅費、需用費などの一般管理費					評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容							必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標								

事業名	居宅介護サービス給付費	事業費 (千円)	160,000	款名	2 介護給付費	目名	居宅介護サービス給付費	
予算科目	項 1 目	1	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	なし							
事業の目的	事業所が居宅介護サービスを提供したことに係る国保連への負担金					評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	通所・訪問サービス等の給付に係る国保連への負担金						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標								

事業名	特例居宅介護サービス給付費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例居宅介護サービス給付費	
予算科目	項 1 目	2	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	なし							
事業の目的	居宅介護サービスにおいて、事業所が要介護認定の効力が生じる前に緊急にサービスを提供したことに係る国保連への負担金					評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	通所・訪問サービス等の特例給付に係る国保連への負担金						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標								

事業名	地域密着型介護サービス給付費	事業費 (千円)	3,000,000	款名	2 介護給付費	目名	地域密着型介護サービス給付費	
予算科目	項 1 目	3	節	細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	なし							
事業の目的	グループホームや小規模多機能型居宅介護等において、事業所がサービスを提供したことに係る国保連への負担金					評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	地域密着型サービスの給付に係る国保連への負担金						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標								

事業名	特例地域密着型介護サービス給付費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例地域密着型 介護サービス給 付費
予算科目	項 1 目	4	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	グループホームや小規模多機能型居宅介護等において、事業所が要介護認定の効力が生じる前に緊急にサービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	地域密着型サービスの特例給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	施設介護サービス給付費	事業費 (千円)	215,000	款名	2 介護給付費	目名	施設介護サービ ス給付費
予算科目	項 1 目	5	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護老人福祉施設等において、事業所がサービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	施設サービスの給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	特例施設介護サービス給 付費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例施設介護 サービス給付費
予算科目	項 1 目	6	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護老人福祉施設等において、事業所が要介護認定の効力が生じる前に緊急にサービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	施設サービスの特例給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	居宅福祉用具購入費	事業費 (千円)	1,000	款名	2 介護給付費	目名	居宅福祉用具購 入費
予算科目	項 1 目	7	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	特殊便器や入浴補助用具等の購入に係る要介護者への負担金(償還払い)						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	福祉用具購入に係る要介護者への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	居宅介護住宅改修費	事業費 (千円)	3,500	款名	2 介護給付費	目名	居宅介護住宅改修費
予算科目	項 1 目	8	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	段差解消や手すりの設置等の住宅改修に係る要介護者への負担金(償還払い)						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	住宅改修に係る要介護者への負担金						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

事業名	居宅介護サービス計画給付費	事業費 (千円)	22,800	款名	2 介護給付費	目名	居宅介護サービス計画給付費
予算科目	項 1 目	9	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護支援専門員が行う居宅介護支援に要する費用に係る国保連への負担金(個人負担なし)						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	居宅介護支援に係る国保連への負担金						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

事業名	介護予防サービス給付費	事業費 (千円)	6,000	款名	2 介護給付費	目名	介護予防サービス給付費
予算科目	項 2 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	事業所が介護予防サービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	通所・訪問サービス等の予防給付に係る国保連への負担金						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

事業名	特例介護予防サービス給付費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例介護予防サービス給付費
予算科目	項 2 目	2	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護予防サービスにおいて、事業所が要支援認定の効力が生じる前に緊急にサービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	通所・訪問サービス等の特例予防給付に係る国保連への負担金						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	事業費 (千円)	4,500	款名	2 介護給付費	目名	地域密着型介護 予防サービス給 付費
予算科目	項 1 目 3 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	グループホームや小規模多機能型居宅介護等において、事業所がサービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	地域密着型サービスの予防給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	特例地域密着型介護予防サービス	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例地域密着型 介護予防サービ ス
予算科目	項 2 目 4 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	グループホームや小規模多機能型居宅介護等において、事業所が要支援認定の効力が生じる前に緊急にサービスを提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	地域密着型サービスの特例予防給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	介護予防福祉用具購入費	事業費 (千円)	1,000	款名	2 介護給付費	目名	介護予防福祉用 具購入費
予算科目	項 2 目 5 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	特殊便器や入浴補助用具等の購入に係る要支援者への負担金(償還払い)						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	福祉用具購入に係る要支援者への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	介護予防介護住宅改修費	事業費 (千円)	1,500	款名	2 介護給付費	目名	介護予防介護住 宅改修費
予算科目	項 2 目 6 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	段差解消や手すりの設置等の住宅改修に係る要介護者への負担金(償還払い)						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	住宅改修に係る要介護者への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	介護予防サービス計画給付費	事業費(千円)	1,600	款名	2 介護給付費	目名	介護予防サービス計画給付費
予算科目	項 2 目 7 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護支援専門員が行う介護予防支援に要する費用に係る国保連への負担金(個人負担なし)						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	介護予防支援に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	特例介護予防サービス計画給付費	事業費(千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例介護予防サービス計画給付費
予算科目	項 2 目 8 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	要支援認定の効力が生じる前に緊急に介護予防支援を提供したことに係る国保連への負担金						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	介護予防支援の特例給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	審査支払手数料	事業費(千円)	700	款名	2 介護給付費	目名	審査支払手数料
予算科目	項 3 目 1 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	国保連合会に対する介護給付の審査及び支払業務に係る委託料						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	事業所からの請求に応じて実施した審査及び支払業務に係る手数料						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	高額介護サービス費	事業費(千円)	19,000	款名	2 介護給付費	目名	高額介護サービス費
予算科目	項 4 目 1 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	要介護者が1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に支給する						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	高額介護予防サービス費	事業費 (千円)	500	款名	2 介護給付費	目名	高額介護予防サービス費
予算科目	項 4 目	2	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	要支援者が1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に支給する						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	高額医療合算介護サービス費	事業費 (千円)	2,200	款名	2 介護給付費	目名	高額医療合算介護サービス費
予算科目	項 5 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	要介護者の1年間(8月1日から翌年7月31日まで)の医療保険と介護保険の利用者負担の合算額が著しく高額になった場合に支給する						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	高額医療合算介護予防サービス費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	高額医療合算介護予防サービス費
予算科目	項 5 目	2	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	要支援者の1年間(8月1日から翌年7月31日まで)の医療保険と介護保険の利用者負担の合算額が著しく高額になった場合に支給する						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	特定入所者介護サービス費	事業費 (千円)	29,600	款名	2 介護給付費	目名	特定入所者介護サービス費
予算科目	項 6 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	施設サービス、ショートステイにおける低所得者に対する食事及び居住費の負担限度額を超えた分の給付に係る国保連への負担金						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	特例特定入所者介護サービス費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例特定入所者 介護サービス費
予算科目	項 6 目	2	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	特例施設サービス、ショートステイにおける低所得者に対する食事及び居住費の負担限度額を超えた分の給付に係る国保連への負担金					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標							

事業名	特定入所者介護予防サービス費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特定入所者介護 予防サービス費
予算科目	項 6 目	3	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	要支援者が利用するショートステイにおける低所得者に対する食事及び居住費の負担限度額を超えた分の給付に係る国保連への負担金					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標							

事業名	特例特定入所者介護予防サービス費	事業費 (千円)	100	款名	2 介護給付費	目名	特例特定入所者 介護予防サービス費
予算科目	項 6 目	4	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	利用者負担の軽減					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	要支援者が利用する特例ショートステイにおける低所得者に対する食事及び居住費の負担限度額を超えた分の給付に係る国保連への負担金					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標							

事業名	市町村特別給付	事業費 (千円)	700	款名	2 介護給付費	目名	市町村特別給付
予算科目	項 7 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名〈安心して住めるまちづくり〉						
事業の目的	在宅の寝たきり高齢者の支援と介護者の経済的負担の軽減					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	2か月に1度(偶数月)、宅配による紙おむつの支給を行う。					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	紙おむつ支給開始後、1年以上在宅介護を継続している割合が70%以上。						

事業名	介護予防・日常生活支援サービス事業費	事業費(千円)	13,320	款名	3 地域支援事業費	目名	介護予防・生活支援サービス事業費
予算科目	項 1 目 1 節			細節		事業期間	継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	要支援者等が、要介護状態等となることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・要支援認定者と事業対象者に対する訪問型サービス、通所型サービスの提供。						必要性
	・訪問型サービスは、2指定事業者によるサービス提供。						妥当性
	・通所型サービスは、3指定事業者によるサービス提供。						合計
成果目標	訪問型サービス、通所型サービスを利用する要支援認定者と事業対象者の維持改善の割合が70%。						

事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	事業費(千円)	104	款名	3 地域支援事業費	目名	介護予防ケアマネジメント事業費
予算科目	項 1 目 2 節			細節		事業期間	継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	要支援者等が、要介護状態等となることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	島外の被保険者(要支援認定者と事業対象者)に対する介護予防ケアマネジメントを島外の居宅介護支援事業所へ委託して実施する。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	適切なアセスメントに基づき、要支援者の状況を踏まえた目標を設定し、サービスを利用する要支援者全員で目標達成の為に必要なサービスを主体的に利用することができる。						

事業名	一般介護予防事業	事業費(千円)	4,347	款名	地域支援事業	目名	一般介護予防事業
予算科目	項 2 目 1 節 1			細節		事業期間	継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	閉じこもりや・認知症予防の観点から介護予防教室等を開催し集いの場の提供や体力・筋力づくりにつとめる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	各字で月に一度介護予防教室(いきいき教室)を実施。週に2回包括支援センターにても送迎付きの体操教室を実施。年に一度は体力測定を行い体力・筋力の維持につなげる。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	教室実施回数の維持・教室参加者の参加人数の増加・参加者の筋力テストの結果が維持・増進することが出来る。 字に入って教室をすることで、気になる高齢者の情報収集等を行い状況把握を行う。						

事業名	総合相談事業費	事業費(千円)	215	款名	3 地域支援事業費	目名	総合相談事業費
予算科目	項 3 目 1 節			細節		事業期間	継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・地域における関係者とネットワーク構築						必要性
	・高齢者や家族の状況等についての実態把握						妥当性
	・適切な医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げる。						合計
成果目標	相談を受け、サービスや制度又は他機関につなげたケースについて、期待された効果の有無について確認つないだケースのうち、期待された効果があった割合が50%以上。						

事業名	権利擁護事業費	事業費 (千円)	218	款名	3 地域支援事業費	目名	権利擁護事業費	
予算科目	項 3 目 2	節		細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名〈安心して住めるまちづくり〉							
事業の目的	地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が地域において尊厳のある生活を維持できる。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止 						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	高齢者の権利侵害を確認したケースについて、権利侵害を防止できた割合が80%以上。							

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	事業費 (千円)	4,987	款名	3 地域支援事業費	目名	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	
予算科目	項 3 目 3	節		細節	事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名〈安心して住めるまちづくり〉							
事業の目的	介護支援専門員、主治医、関係機関等の連携や在宅と施設の連携等、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行うことで、高齢者が住み						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的・継続的なケア体制の構築 ・地域における介護支援専門員のネットワークの活用 ・地域の介護支援専門員の日常的個別指導・相談 ・地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言 						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	島で生活したい、自宅で生活し続けたい、施設に入所したい等、高齢者本人が希望する生活を尊重した支援70%以上。							

事業名	家族介護用品支給事業	事業費 (千円)	810	款名	3 地域支援事業費	目名	任意事業	
予算科目	項 3 目 4	節	20	細節	1 事業期間	継続		
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名〈安心して住めるまちづくり〉							
事業の目的	要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者等を介護する家族に対して紙おむつを支給し、在宅介護の支援と介護者の経済的負担の軽減を図る。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	2ヶ月に1度(偶数月)、宅配による紙おむつの支給を行う。						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	紙おむつ支給開始後、1年以上在宅介護を継続している割合が70%以上。							

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	事業費(千円)	515	款名	3 地域支援事業費	目名	在宅医療・介護連携推進事業費
予算科目	項 3 目 5 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	地域包括支援センター			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり						
事業の目的	高齢者が医療や介護を必要とする状況になっても、切れ目のない在宅医療や介護のサービスを受けながら、可能な限り住み慣れた地域や自宅で生活を続けられる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	①地域の医療・介護資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有の支援						必要性
	⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発						妥当性
	⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携						合計
成果目標	・運営委員会:1回、和泊町との行政検討会:1回、検討会等:1回、医療・介護関係者の研修会:1回 ・退院調整ルール運用により、退院支援漏れを減少させる。医療機関からケアマネジャーへの退院時の引継ぎ無し:H29年10・11月8/37件(21.6%)→10%以下へ						

事業名	生活支援体制整備事業費	事業費(千円)	1,759	款名	3 地域支援事業費	目名	生活支援体制整備事業費
予算科目	項 3 目 6 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり						
事業の目的	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が、医療や介護のサービスだけではなく、多様な生活支援サービスを利用できるようになる。また元気高齢者は、そのサービスの担い手として社会参加ができる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体の設置						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	元気高齢者が生活支援サポーターとして、生活支援サービスの担い手になる。 生活支援サポーター養成講座を1回開催。 実際に活動できる生活支援サポーターが5名以上。						

事業名	認知症総合支援事業	事業費(千円)	788	款名	地域支援事業費	目名	認知症総合支援事業
予算科目	項 3 目 7 節			細節	事業期間		
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	認知症高齢者、その家族の意志が尊重され出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けるために他職種と連携体制の構築						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員や各関係団体から上がってきた、認知症であり、医療や介護のサービスが介入するのが難しい事例に初期集中支援チームで訪問し、早期診断・早期対応につなげる。 認知症地域支援推進員にて、地域の実情や資源を把握し、認知症の方や家族の支援につなげていく。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	認知症初期集中支援チームは和泊と合同実施。知名町には初期集中支援員や1名和泊町に2名いるため、協力してチーム員会議を実施していく。(医師の参加が必要であるが、現在は和泊町の医師が参加している)						

事業名	地域ケア会議推進事業費	事業費 (千円)	311	款名	3 地域支援事業費	目名	地域ケア会議推進事業費
予算科目	項 3 目 8	節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名〈安心して住めるまちづくり〉						
事業の目的	多職種協働による介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいでの生活を継続できる。					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援地域ケア会議の開催 ・地域ケア会議常任委員会の開催 ・地域ケア個別会議の開催 ・地域ケア推進会議の開催 					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	高齢者の意欲や活動性が向上し、自立支援・重度化防止につながった件数が、事例件数の半分以上。						

事業名	審査支払手数料	事業費 (千円)	50	款名	3 地域支援事業費	目名	審査支払手数料
予算科目	項 4 目 1	節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名〈安心して住めるまちづくり〉						
事業の目的	総合事業指定事業者からのサービス費請求の審査支払に対する国保連への手数料。					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	国保連が審査支払した件数に基づき手数料支払う。					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	指定事業者が、円滑にサービス事業費の請求を行える。						

事業名	介護給付費準備基金費	事業費 (千円)	100	款名	4 基金積立費	目名	介護給付費準備 基金費
予算科目	項 1 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護保険事業運営上財源の不足を生じたときの財源を積立てる						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	繰越金のうち国・県等への返還金を除いた部分を積み立てるほか、預金から生じる利子を積み立てる						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

事業名	第1号被保険者保険料還付金	事業費 (千円)	300	款名	5 諸支出金	目名	第1号被保険者 保険料還付金
予算科目	項 1 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	介護保険料の過年度分の還付金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	前年度中(出納閉鎖期間を含む)に相続人の不明等により還付できなかった保険料について、当該年度以降に相続人が判明した場合、相続人に還付する。(年金の未支給請求者がおらず厚生労働省に返還する場合も含む)						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

事業名	償還金	事業費 (千円)	12	款名	5 諸支出金	目名	償還金
予算科目	項 1 目	2	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	なし						
事業の目的	国・県等への返還金						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	過年度分の介護給付費負担金等の精算に伴い国、県、支払基金及び町へ負担金等を返還する						必要性
							妥当性
							合計
成果目標							

【後期高齢者特別会計】

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	事業費 (千円)	76,593	款名	後期高齢者医療 広域連合納付金	目名	後期高齢者医療 広域連合納付金
予算科目	項 2 目	1	節 1	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	町で徴収した保険料を鹿児島県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療制度の円滑な運営に資することを目的とする。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	後期高齢者医療制度においては、市町村が保険料を徴収することになっており、徴収した保険料については、後期高齢者医療広域連合に「後期高齢者医療広域連合納付金」として納付することとなっている。実際の事務としては、月締め後、「納付金払込内訳報告書」を作成し、作成の過程において算出された納付額を翌月の25日頃までに広域連合に納付する。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	後期高齢者医療制度運営の財源となる保険料を適切・的確に納付することで、後期高齢者医療制度が円滑被保険者が安心して医療を受けることができる。						

事業名	健康診査費	事業費 (千円)	2,158	款名	保健事業費	目名	健康診査費
予算科目	項 3 目	1	節 1	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	診察および各種検査、測定を行い、健康状態を評価することで、健康の維持増進や生活習慣病などの疾病の予防及び早期発見・早期治療に繋げ、医療費増加の抑制ひいては保険料上昇の抑制を目的としている。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	集団健診(厚生連健診)で実施。 検査項目は、身体計測・検尿・血圧・問診・心電図・眼底検査・診察・血液検査 受診者から自己負担額を直接徴収すると、受診率の低下が懸念されることから、自己負担なし(無料)としている。(受診にかかる費用については、国・広域連合・町が10分の3ずつ負担し、残りの10分の1についても広域連合が負担。)						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	受診率の向上 H31目標 50%(H30実績:対象者 516人、受診者 217人、受診率 42.05%)						

【国民健康保険特別会計】

事業名	収納率向上対策事業	事業費 (千円)	2,630	款名	2 総務費	目名	収納率向上特別 対策事業
予算科目	項 4 目	1	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	税務課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	保健福祉						
事業の目的	未申告者数を減らす。徴収率の向上。徴税吏員の資質向上。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	転入者に対する所得照会や未申告者への申告の勧奨により適正賦課を図る。広報等を行うことにより口座振替率を向上させる。滞納処分強化により収納率の向上を図る。各種研修会への参加により徴税吏員の資質向上を図る。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	未申告者の減少。徴収率の向上 現年度徴収率 95.5%(H35) 滞納繰越分 19%以上(H35)。徴税吏員の資質向上。						

事業名	一般被保険者療養給付費	事業費 (千円)	572,483	款名	保健事業費	目名	一般被保険者療 養給付費
予算科目	項 1 目	1	節 19	細節	4 事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	被保険者の疾病、負傷に関して必要な給付を行い社会保障および国民健康の向上に寄与することを目的とする。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	被保険者が、疾病又は、負傷したときは、療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費の支給 ・療養給付には、①診察 ②薬剤又は治療材料の支給 ③処置・手術その他の治療 ④居室における療養上の管理及びその他の療養に伴う世話その他の看護 ⑤病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護です。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	被保険者が疾病や負傷したときは、必要な給付を受けて健康な状態に戻ることを目指します。						

事業名	退職被保険者等療養費	事業費 (千円)	30	款名	保健事業費	目名	退職被保険者等療養費
予算科目	項 1 目 2	節 19		細節 5	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	健康保険法等に基づき、保健医療機関の窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる、公的医療保険制度における給付です。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	同じ月内の医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた部分が「高額療養費」として支給します。窓口での支払いは限度額までとなります。自己負担限度額は、所得額に応じて区分されます。また、70歳以上75歳未満の人では、限度額がことなる。						必要性 妥当性 合計
成果目標	被保険者が疾病や負傷したときは、必要な給付を受けて健康な状態に戻ることを目指します。						

事業名	介護給付金分	事業費 (千円)	24,590	款名	保健事業費	目名	介護給付金分
予算科目	項 3 目 1	節 19		細節 14	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	鹿児島県が示した納付金や標準保険料率等を踏まえ、市町村は翌年度の予算編成や実際に賦課する国保の保険税率の決定を行い徴収した保険税から県に納付金として納めま						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	平成31年度 168,464円(A) 平成30年度 237,259円(B) 差引(A-B): ▲68,795円						必要性 妥当性 合計
成果目標	国保税を徴収して、鹿児島県の納付金を納付することを目的とする。						

事業名	疾病予防費	事業費 (千円)	2,500	款名	保健事業費	目名	疾病予防費
予算科目	項 1 目 1	節		細節	事業期間		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	①個人個人の健康状態を知り、生活習慣見直しのきっかけとする。②疾患の早期発見・早期治療						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	人間ドック、脳ドック、PET検査を受けた方へ検査費用の補助を行う。						必要性 妥当性 合計
成果目標	特定健康診査受診率 平成31年度 52%(データヘルス計画より抜粋)						

【合併処理浄化槽事業特別会計】

事業名	浄化槽市町村整備推進事業	事業費 (千円)	11,656	款名	1 総務費	目名	市町村設置型浄化槽整備事業費
予算科目	項 1 目 1	節 15		細節 1	事業期間	H27 ~ H31	
担当課(局・園)	耕地課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	・上城校区を重点に合併処理浄化槽の設置を推進 ・施設の維持管理を適正に行い経営の安定化を推進						
事業の目的	合併処理浄化槽の整備を推進することで、し尿と生活雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与すること						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	○合併処理浄化槽の設置(12基) ・5人槽…10基 ・7人槽…2基						必要性 妥当性 合計
成果目標	設置予定基数をに近い実績を残し、5カ年計画の最終年度であるため交付金の年度間調整を完了する。						

【農業集落排水特別会計】

事業名	農業集落排水事業 機能強化対策 田皆地区	事業費 (千円)	10,000	款名	1 農林水産業費	目名	機能強化事業費
予算科目	項 1 目	節		細節	事業期間	H31	～ H34
担当課(局・園)	耕地課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	・田皆地区の施設の機能強化を推進 ・施設の維持管理を適切に行い経営の安定化を推進						
事業の目的	老朽化した施設に対し、本来の機能に回復又はそれ以上の機能へ強化・新たな機能を付加するもの						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・機能強化事業実施設計業務の策定 ・機能強化事業積算参考資料の作成 ・処理施設の機械設備(自動荒目スクリーン・破砕機・自動微細目スクリーン)の更新						必要性 妥当性 合計
成果目標	早期発注・早期執行に努め、2月中に完成検査を受け、年度内に精算する。						

【公共下水道特別会計】

事業名	一般管理費	事業費 (千円)	12,764	款名	1 総務費	目名	一般管理費
予算科目	項 1 目	1 節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	建設課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり						
事業の目的	生活環境の向上、公共用水域の水質保全						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	下水道事業の継続(人件費、下水道料金徴収業務委託料)、勉強会や広域化・共同化計画策定検討会等への参加(旅費)、取付管布設(作業員賃金・材料代・重機使用料)等						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	環境センター維持管理費	事業費 (千円)	24,320	款名	1 総務費	目名	環境センター維持管理費
予算科目	項 1 目	2 節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	建設課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり						
事業の目的	生活環境の向上、公共用水域の水質保全						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	知名環境センター及び管路施設の維持管理(光熱水費、修繕料、施設管理業務委託料、水質検査委託料 他)						必要性 妥当性 合計
成果目標							

事業名	防災・安全社会資本整備 交付金事業	事業費 (千円)	30,000	款名	2 下水道事業費	目名	防災・安全社会資本 整備交付金事業
予算科目	項 1 目	84 節 13		細節	18 事業期間	H31	～ H32
担当課(局・園)	建設課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり						
事業の目的	下水道を安全に利用できる住民生活を確保する。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	1. スtockマネジメント実施方針の設定 2. 管理区分に応じた点検・調査及び改築計画等を定めたStockマネジメント計画の策定						必要性 妥当性 合計
成果目標	Stockマネジメントの導入により、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことで、①機能停止を未然に防止し、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。②改築需用費の波を平準化する。③平成30年度の耐震診断結果と突合して改築更新と耐震化を同時に行い、全体的なコスト縮減を図る。これらの基礎となるStockマネジメント実施方針・実施計画の策定をH31～H32に行う。						

事業名	元金	事業費 (千円)	83,700	款名	3 公債費	目名	元金		
予算科目	項	1	目	1	節	23	細節	3 事業期間	継続
担当課(局・園)	建設課				担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり								
事業の目的	生活環境の向上、公共用水域の水質保全、下水道を安全に利用できる住民生活の確保						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	資本費・建設改良費の元金の償還。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標									

事業名	利子	事業費 (千円)	11,994	款名	3 公債費	目名	利子		
予算科目	項	1	目	2	節	23	細節	事業期間	継続
担当課(局・園)	建設課				担当者		裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	快適で住みよいまちづくり								
事業の目的	生活環境の向上、公共用水域の水質保全、下水道を安全に利用できる住民生活の確保						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	資本費・建設改良費の利子の償還。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標									